

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第30期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	（03）5360－3801
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	（03）5360－3801
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	—	14,644,999	20,628,285	19,197,671	16,020,461
経常利益 (千円)	—	649,506	1,535,077	1,187,563	930,036
当期純利益 (千円)	—	264,659	1,092,400	899,790	476,439
純資産額 (千円)	—	1,359,291	2,400,420	4,554,454	4,839,324
総資産額 (千円)	—	9,936,047	11,140,421	10,599,702	11,640,325
1株当たり純資産額 (円)	—	265.39	465.10	768.48	823.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	51.51	209.53	174.01	80.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	172.51	79.8
自己資本比率 (%)	—	13.7	21.5	43.0	41.6
自己資本利益率 (%)	—	21.8	58.1	25.9	10.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	7.8	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	369,930	△60,529	2,719,112	174,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△444,423	△421,884	△1,845,501	△352,119
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△546,549	△1,157,161	△431,906	223,096
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,956,684	331,981	776,078	821,531
従業員数 (人)	—	460	452	452	455
(外、平均臨時雇用者数)	(一)	(62)	(107)	(145)	(145)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9

日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 当社は第27期より連結財務諸表を作成しております。

4. 第28期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

5. 第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

7. 第27期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	16,014,876	14,091,839	19,949,716	18,713,106	15,601,002
経常利益 (千円)	382,018	650,142	1,548,223	1,242,272	1,076,776
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,053,795	301,084	1,001,535	945,624	496,825
資本金 (千円)	627,800	627,800	627,800	1,320,250	1,326,500
発行済株式総数 (株)	5,118,000	5,118,000	5,118,000	5,926,500	5,939,000
純資産額 (千円)	1,068,407	1,377,000	2,350,907	4,538,430	4,835,360
総資産額 (千円)	10,040,753	9,728,181	10,965,791	10,502,826	11,550,093
1株当たり純資産額 (円)	208.75	268.85	455.43	765.78	822.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	6.00 (—)	21.00 (—)	22.00 (—)	23.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△205.90	58.63	191.78	182.88	83.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	181.30	83.22
自己資本比率 (%)	10.6	14.2	21.4	43.2	41.9
自己資本利益率 (%)	—	24.6	53.7	27.5	10.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	7.4	13.6
配当性向 (%)	—	10.2	11.0	12.0	27.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	368 (28)	343 (62)	347 (107)	372 (145)	377 (145)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しなかったため記載しておりません。また、第27期及び第28期は新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

4. 第26期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

5. 第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

6. 第27期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第26期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

7. 第26期は、主に米国に設立したIP電話開発の関係会社株式評価損1,229,077千円を計上したことにより、当期純損失が1,053,795千円となりました。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年3月	東京都狛江市岩戸北二丁目13番19号に(株)カマタ研究所(現・(株)ソリトンシステムズ)を設立
昭和57年7月	商号を(株)カマケンに変更、インテルジャパン(株)(現・インテル(株))と顧問契約
昭和57年8月	東京都世田谷区船橋六丁目4番5号に本店を移転
昭和58年10月	東京都新宿区新宿一丁目2番9号に本店を移転、商号を(株)ソリトンシステムズに変更
昭和59年3月	米国INTEL Corp.よりミドルウェア(ソフトウェア)開発を受託
昭和59年7月	米国Bridge Communications社と業務提携、Local Area Network(LAN)のビジネスを開始
昭和60年4月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
昭和61年4月	米国 Silicon Compiler Systems 社と業務提携を行い、VLSIデザインセンター開設
平成元年1月	米国 Silicon Compiler Systems 社との共同出資により、シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を設立
平成元年6月	米国3COM社との共同出資によりネットワークOS開発の会社、スリーコム・ソリトン(株)を設立
平成元年12月	NTTのLAN通信システムを落札、NTTにネットワーク製品の大量納入開始
平成2年1月	東京都新宿区新宿二丁目3番10号に本店を移転
平成2年12月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設
平成3年6月	シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を吸収合併
平成3年7月	米国3COM社との合弁解消に伴い、スリーコム・ソリトン(株)がソリトロン・テクノロジー(株)に社名変更
平成3年9月	「ソリトン日本語TCP v1.1」を開発、発売
平成5年10月	ソリトロン・テクノロジー(株)を吸収合併
平成6年12月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
平成7年5月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にSolitron Technology 社(現社名 Soliton Systems, Inc.)を設立
平成7年7月	千葉市美浜区(幕張テクノガーデン)に物流倉庫・開発分室を設置
平成8年6月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年10月	ITセキュリティソフトウェア体系「Soliton Security Solutions」を発表
平成8年10月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成10年7月	山形県山形市に山形営業所を開設
平成10年11月	中国上海市に索利通網絡系統(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成11年1月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成12年3月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にIP電話製品開発に特化した会社、Solphone, Inc.を設立
平成12年6月	Solphone, Inc.の日本子会社、ソルフォン(株)を設立
平成12年10月	山形県山形市の独立系開発会社、アステック(株)(平成18年3月期まで連結子会社)の発行済株式を100%取得
平成14年11月	医療機関への情報システムの提供を目的とし、ソリトンメディカルネット(株)を設立
平成16年2月	マイクロアーク(株)(平成18年9月中間期まで連結子会社)の発行済株式を100%取得
平成17年3月	ソリトンメディカルネット(株)の全株式を売却
平成17年4月	山形営業所を東北営業所に改め、宮城県仙台市青葉区に移転
平成17年5月	長野県長野市に長野開発分室を開設
平成17年6月	千葉市美浜区の物流倉庫を東京都江東区に移転
平成17年6月	Solphone, Inc.の事業活動停止により清算
平成17年9月	ソルフォン(株)の事業活動停止により清算
平成18年4月	アステック(株)を吸収合併
平成18年4月	山形県山形市に山形開発センターを開設
平成18年12月	マイクロアーク(株)の全株式を売却
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、非連結子会社2社（うち持分法適用1社）及び関連会社5社（うち持分法適用3社）より構成されております。当社グループはITセキュリティ製品の開発と販売、ブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築と運用サービス、企業向けネットワーク構築及びエンベデット（組み込み）システムの開発と販売、その他にも、こうしたサービスを提供するためのネットワーク機器の販売を行っております。これらは、いずれもBtoBのIT関連のインフラ的なコンピュータシステム事業でありますので、セグメント別に分類しておりません。

当社グループの売上区分別事業内容は次の通りであります。

(1) ITセキュリティ・ソリューション

当社が開発ないし取り扱っているITセキュリティ製品は主に次の4種です。

- ①パソコンの利用者を特定したり、あるデータへアクセスする機器を制限したりするキー（鍵）の役を果たす製品（商品名：SmartOn----多くは携帯電話、乗車券カード、入退室カード、一般IC会員カードなどを利用する認証ソフトウェア）
- ②パソコンなどの情報機器類を使用し、いつ、誰が、何を（書込み、閲覧、修正、メール送信など）、どう操作したかの全履歴を記録し、情報漏洩や不正アクセスに備えるフォレンジック製品（商品名：InfoTrace）
- ③他所でウィルスなどに感染したパソコン、未登録のパソコンなどが組織内のネットワークに接続されることを防ぐ、いわゆる検疫のための製品（商品名：Net'Attest-----ネットワークの認証や証明書発行のためのハード一体型製品）
- ④スパムメールを自動的に識別して排除するアプライアンス製品（商品名：Ironport）

主に組織の環境と業務文化に合わせたセキュリティ対策製品群を開発、販売しております。

会社法、日本版SOX法などに対応させる統合セキュリティ製品にも取り組み、同時に海外向け英語版、中国語版も同時に開発しております

(2) コンテンツ配信ソリューション

集合住宅・ホテル客室向けに映画などのコンテンツ配信を行うVoD(Video on Demand)システムの構築・運用をメインに行っています。当社が運用を担当している30万戸余の視聴者プラットフォームは、新サービスの実証を行う上でも貴重なものです。携帯端末向けのモバイルコンテンツも多様化して、特にフェリカカードによる乗車カードなどによるポイントサービスの誕生で、ICカードの利用が新局面を迎えています。当社は、高速化する無線LAN・高機能化するモバイル端末を対象としたコンテンツ配信と、それらのシステム構築・運用に着目、いわゆるMVNEを志向していますが、近年、電子決済やポイントサービスなど、新しいコンテンツサービスの開拓にも取り組んでおります。

(3) ネットワーク構築及び組み込みシステム

①企業向けネットインテグレーション

特にITセキュリティを考慮した先進的なLAN/WANインフラの構築、当社の認証機器を含むサーバシステムの構築などを特定エンドユーザ向けに行っています。

②エンベデット（組み込み）システム関連商品の開発と販売

ハイテクのかたまりの様な医療機器、つまり、PET、CT、MRI等、そして半導体製造ラインの検査装置などで使用される高速処理のための特殊基板の開発と販売を（一部、海外パートナーと共同で）行っております。特にFPGAを使った高速シリアルバス基板の開発や車載用機器のためのデバイス、ミックスシグナルのIP設計なども行っております。

(4) その他ネットワーク機器

コンテンツプロバイダー、通信事業者向けに、サーバー、スイッチ、ルータ等のネットワーク機器やセットトップボックス等の通信機器を販売しております。

(※注) 各種用語について

・フォレンジック：

デジタル・データを収集・保存する各種技術や手法、製品などの総称。証拠として使えるように、コンピュータ内やネットワーク上にあるデジタル・データを収集・分析・保存することを目的としたもの。

・V o D（Video on Demand）：

映像情報を、ユーザが見たい時に見たい内容を指定し、テレビやパソコン上に配信すること。

コンピュータ上で、文字、静止画、動画、音声など、マルチメディアの情報配信が可能。

・L A N／W A N（Local Area Network/Wide Area Network）：

L A Nは主にケーブルや光ファイバーなどを使って、同一建物内のコンピュータや周辺装置を接続し、データをやり取りするネットワーク。W A Nは電話回線や専用線を使って本社－支社間など地理的に離れた地点にあるコンピュータ同士を接続し、データをやり取りするネットワーク。

・P E T（Positron Emission Tomography）：

日本語では「陽電子放射断層撮影」を意味する。特殊な検査薬を体内に注入しレントゲンなどでは検出できない小さながん細胞を発見する新検査方法。

・C T（Computed Tomography）：

身体全身の内部構造を精密に検査する手段。X線を体の周囲から照射し、透過してきたX線量を測り、コンピュータを使って断面（輪切り）を画像化する装置。M R Iと比べて検査時間が短いため、外傷など緊急の場合でもすばやく検査できるという特徴がある。

・M R I（Magnetic Resonance Imaging）：

X線ではなく磁気を使った検査。体を強い磁場の中に入れ、ある周波数の電磁波を流すと体内の水素原子と磁気共鳴し、このときの原子の状態を受信し、コンピュータによって画像化する。

・F P G A（Field Programmable Gate Array）：

ユーザ側で書き換え可能な大規模集積回路。

・シリアルバス：

複数の信号を1本の線に1つずつ順番に転送するバス。

・ミックスシグナル：

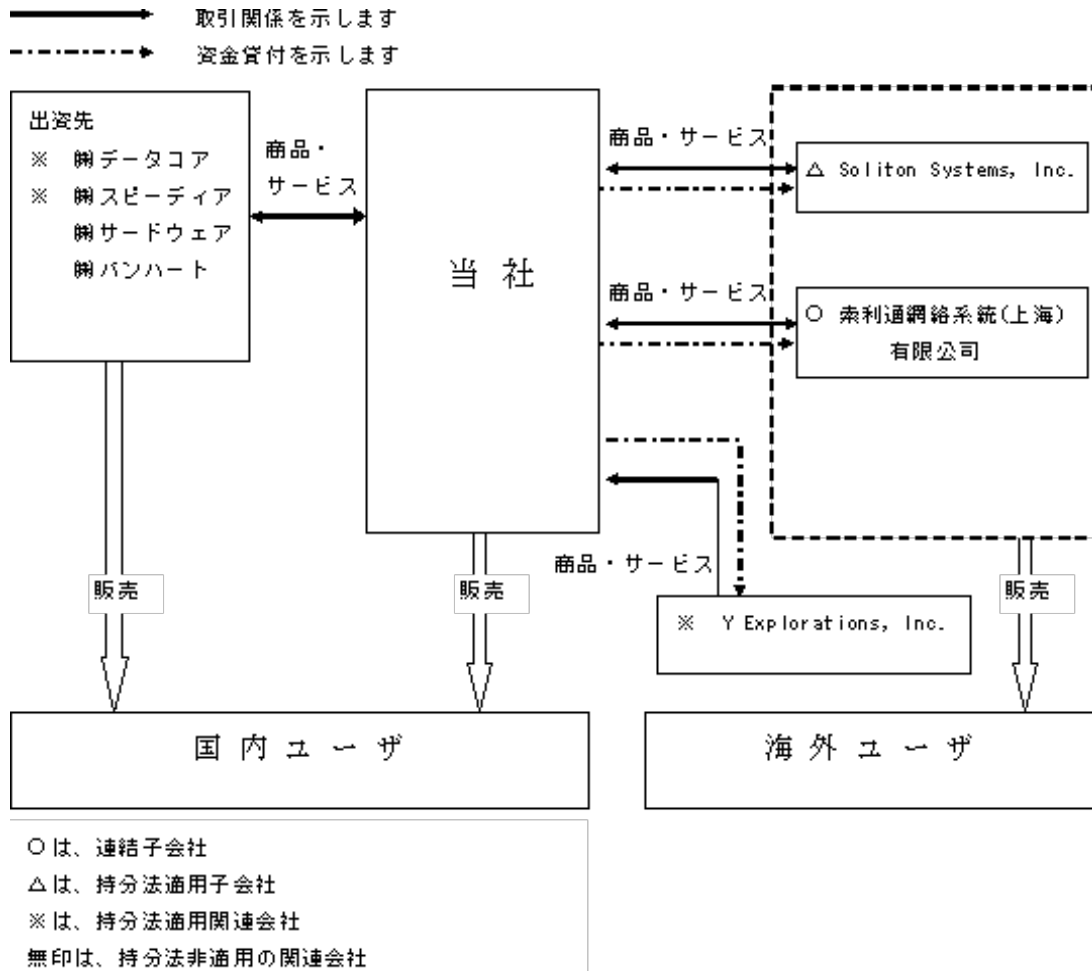
高度な情報、信号の伝達と処理の作業をデジタル信号としてだけでなく、アナログ信号においても行う手法。あるいはそのために必要となるアナログ信号処理のための回路技術、デバイス技術を総称したもの。

・I P（Intellectual Property）：

ここで言うアナログ系I Pとは、L S I設計上、低消費電力化、デジタル・アナログ混在技術を目標とする、成果物としてのライブラリーのこと。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次の通りであります。(平成20年3月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 索利通網絡系統（上海）有限公司	中華人民共 和国上海市	2,000 千米ドル	ネットワーク構築と 関連商品販売と保守	100.0	・ネットワーク商品の販売先 ・当社開発業務の受託先 ・役員の兼任 3 名 ・資金の貸付
(持分法適用子会社) Soliton Systems, Inc.	米国カリ フォルニア 州サンノゼ 市	20 千米ドル	ネットワーク関連商 品販売と業務支援	100.0	・ネットワーク商品の販売先 ・市場調査と業務支援委託先 ・役員の兼任 2 名 ・資金の貸付
(持分法適用関連会社) (株)データコア	秋田県秋田 市	20,000 千円	I Xサービスと一般 企業向けネットワー ク構築	20.0	・ネットワーク商品の販売先
(株)スピーディア	仙台市青葉 区	127,000 千円	I S Pサービス業者 向け回線サービス及 びネットワーク構築 サービス	27.6	・ネットワーク商品の販売先 ・役員の兼任 1 名
Y Explorations, Inc.	米国カリフォ ルニア州サン ノゼ市	2,005 千米ドル	L S I 開発用ツール の開発と販売	30.0	・L S I 開発ツールの仕入先 ・資金の貸付
(その他の関係会社) (有)Zen-Noboks	東京都新宿区	3,700 千円	資産管理会社	(被所 有) 直接100.0	・役員の兼任 1 名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
全社共通	455 (145)

- (注) 1. 当社グループの事業形態は単一でありますので、事業部門等の区分による記載を行っておりません。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
377 (145)	35.6	7.8	5,725

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に息の長い緩やかな景気拡大が続いておりましたが、米国サブプライムローン問題に端を発する国際的な金融信用収縮や急激な円高、株価の低迷、原油や希少金属、食料品など資源価格の急騰など様々な経済環境要因が、これまで積極的であった企業心理に変化の兆しをもたらしております。

当社グループの属する情報通信サービス業界におきましては、企業の業務効率改善と内部統制システムの整備を主な動機に、IT設備に対する投資は積極的に行われました。

当社の主力であるITセキュリティ事業分野では、個人情報保護法が一通り浸透して、ITセキュリティ対策も社会インフラとして定着した感があります。しかし、その後も情報漏洩の不祥事は多発しており、決してリスクが根絶されたものとは言い難い状況です。同時に来年度に予定されている日本版SOX法の本番実施を控え、一段と徹底した抜けのない全域の対策が必要との認識に変わってきており、これまでとは違った取り組みが始まっております。

また一方、同業各社での選別、寡占化も進んだと観測されています。こうした状況において、当社はその期待に応えるべく一層商品ラインを充実させ、機能アップをはかるとともに、SaaS（Software as a Service）形式によるソフトウェアの提供を開始するなど、サービスの形態を多様化しました。

当社グループのもう一つの柱であるコンテンツ配信事業分野では、ブロードバンド環境の整備が進み、インターネット上で音声・動画を扱うことが当たり前となる中で、デジタルコンテンツの独自性、特殊性がますます重要になってきています。こうした状況に対して、これまで培ったVoD（Video on Demand）システムの構築・運用ノウハウの横展開を図るとともに、ポイントサービス・システムの開発にも着手、また携帯電話回線による動画中継システムの販売など、デジタルコンテンツ配信サービスの新分野にも積極的に取り組みました。

当社グループの業績につきましては、主に「その他ネットワーク機器」分野の販売が前年比で大きく減少したため、売上高は前年比16.5%の減収となりましたが、自社開発製品を中心とする収益性の高いITセキュリティ製品の販売が好調であったため、営業利益が前年比9.2%の増益、営業利益率は8.5%（前年比2.0ポイントの改善）となりました。一方で、期末の急激な円高に伴い、当社の保有する運用目的の有価証券の時価評価による評価損が営業外費用420百万円発生しました。

また、前連結会計年度は税効果会計により法人税等の負担率が15.0%と低かったこともあり、当期純利益は前年比で大幅に減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,020,461千円（前年比16.5%減）、営業利益1,361,706千円（前年比9.2%増）、経常利益930,036千円（前年比21.7%減）、当期純利益476,439千円（前年比47.0%減）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメントを開示しておりませんので、各売上区分での営業活動の状況を記載いたします。

① ITセキュリティ・ソリューション

企業におけるITセキュリティ強化のニーズは、個人情報保護、内部統制の強化という観点からますます高くなっています。このような背景から、ICカードによるデバイス・ユーザー認証の情報セキュリティ製品（製品名：SmartOn）、ログ記録・分析のソフトウェア（製品名：InfoTrace）、それにスパム・メールを自動的に識別して排除する製品（製品名：IronPort）の販売などが順調に推移しました。

当連結会計年度の、ITセキュリティ・ソリューションの売上高は5,276,255千円（前年同期比32.2%増）となりました。

② コンテンツ配信ソリューション

主力の業務である集合住宅向けのコンテンツ配信インフラの構築・運用の横展開、動画配信ASPサービスやポイントサービス、携帯電話回線を使うリアルタイムの映像伝送など、一層の顧客数拡大、サービスメニューの多角化を推進しました。しかしながら、前年度には特需とも言える大口顧客向けの大型システム構築案件があったため、当連結会計年度の売上高は前年度と比較すると、大幅な減収となりました。

当連結会計年度の「コンテンツ配信ソリューション」の売上高は、2,767,557千円（前年比36.5%減）となりました。

③ ネットワーク構築及び組み込みシステム

企業向けネットワーク構築案件は、コモディティ化と競合の多さから業界の競争はますます厳しくなっています。こうした市場環境の中で、当社は採算性を見ながら案件の選別を行って取り組んでいます。その結果、企業向けネットワーク構築と保守サービスの売上高は前年比で減少となりました。

組み込みシステム関連では、医療機器、半導体製造機器、産業用検査機器に組み込まれる特殊基板の販売を主力としておりますが、マーケット規模が小さいため販売面は伸び悩んでおります。そうした中で当社は次世代に目を向けた高速データ処理エンジンや組み込み設計のライブラリ開発に注力しました。

この結果、当連結会計年度の「ネットワーク構築及び組み込みシステム」の売上高は3,072,911千円（前年比

7.5%減)となりました。

④その他のネットワーク機器

VDSL用モデムやセットトップボックスなどのコンテンツ配信事業者向けのネットワーク機器については、主要顧客の初期設備投資が一服し、販売金額が前年比で減少しました。

また、サーバー、スイッチ等の企業向けネットワーク製品は、製品単価の下落や競合の増加により収益の確保が年々難しくなっているため、これらを戦略的に縮小して、当社の強みを発揮できる付加価値業務に重点を移すべく、社内リソースの再配置を行っております。

この結果、当連結会計年度の「その他ネットワーク機器」の売上高は4,903,737千円（前年比34.8%減）となりました。

各売上区分における売上高をまとめると、次の通りであります。

表中における「付加価値ビジネス合計」は、当社に蓄積されたノウハウを生かしたビジネスであり、今後も戦略的に注力していきたい分野と位置付けております。

区分		平成19年3月期		平成20年3月期		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
	I Tセキュリティ・ソリューション	3,992,137	20.8	5,276,255	32.9	32.2
	コンテンツ配信ソリューション	4,357,159	22.7	2,767,557	17.3	△36.5
	ネットワーク構築及び組み込みシステム	3,323,120	17.3	3,072,911	19.2	△7.5
付加価値ビジネス合計		11,672,416	60.8	11,116,724	69.4	△4.8
その他ネットワーク機器		7,525,254	39.2	4,903,737	30.6	△34.8
合計		19,197,671	100.0	16,020,461	100.0	△16.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、821,531千円となり、連結会計年度と比較して45,453千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は174,589千円（前年同期は、2,719,112千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益773,941千円、現金支出を伴わない費用・損失項目としての複合金融商品評価損420,150千円に加え、仕入債務の増加623,583千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加1,304,172千円、その他流動負債の減少額595,952千円、法人税等の支払額239,464千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は352,119千円（前年同期は1,845,501千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入200,250千円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出288,359千円、長期前払費用の支払額116,890千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は223,096千円（前年同期は431,906千円の使用）となりました。

収入の内訳は、短期借入金の純増加430,000千円、株式の発行による収入12,500千円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額129,543千円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱う製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
コンピュータシステム事業（千円）		
I Tセキュリティ・ソリューション	5,276,255	32.2
コンテンツ配信ソリューション	2,767,557	△36.5
その他商品及びサービス	3,072,911	△7.5
その他ネットワーク機器	4,903,737	△34.8
合計	16,020,461	△16.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)レオパレス21	5,923,114	30.9	3,047,027	19.0

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

I Tネットワーク、ブロードバンドによるコンテンツ配信のいずれの分野においても、ユーザーニーズと市場環境はダイナミックに変化しております。

こうした変化にタイムリーに対処し、スピーディに動くことが重要と考えております。

今、当社の重点課題は、以下の2つと認識しております。

(1) 開発ベンダーとしての総合力の強化

タイムリーな商品企画、計画通りの商品リリース、そして戦略的な販売活動---これらベンダーとしての組織体制及び総合力の強化に努めます。

(2) 新規サービスビジネスの開拓

蓄積した経験と技術力を発展させて、新たなコンテンツを扱うサービスビジネスを鋭意立ち上げることに取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書（以下、本書という）に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本書に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、別途明記されている場合を除き、当社グループが現在入手している情報に基づき、本書提出日（平成20年6月25日）現在において判断した予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載しているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因には以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、経営成績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

(1) 財政状態及び経営成績の変動について

当社グループの属するIT業界は技術革新が激しいことから、取扱う商品・サービスの優位性及び市場環境が短期間のうちに大きく変わり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにつきましても、平成16年3月期に当期純損失を計上しておりますが、その主な原因は米国におけるIP電話の優位性が薄れた結果、米国に設立したIP電話開発を手掛ける関係会社の業績悪化に伴い株式評価損を計上したことによるものです。

(2) 自社製品の開発リスクについて

当社グループは市場のニーズを先取りした新製品や新技術の開発を行っております。近年は特にネットワークシステムの認証と情報セキュリティ、ブロードバンド化による通信と放送の融合に焦点を当てたコンテンツ配信系システムのためのソフトウェア、ハードウェア製品の開発に注力しております。

しかしながら今後の開発プロジェクトにおいて、開発期間中の市場環境の変化、あるいは類似・競合製品の出現によって、将来必ずしも開発コストを回収できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社製品の調達リスクについて

当社グループは国内外の他社ベンダーの製品を販売代理店として取り扱っております。これらには当社グループの戦略上重要な製品が多くあります。当社グループでは提携する製品ベンダーの業績や事業戦略などの情報収集を常に心がけ、事業方針の変化をいち早く察知するように努めておりますが、将来において主要な製品ベンダーが事業戦略の見直し又は吸収、合併、解散等の理由により製品の供給を停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムの不具合について

近年ユーザーニーズは多様化しておりますが、LANからWAN、モバイルまで、情報網がシームレス化する中にあって、当社グループは特に時代の流れをリードする高度なネットワークシステム構築に特化し、あるいは関連デバイスの開発に絞って取り組んでいます。しかし、このようなシステムの構築には常に初期不良などが想定され、また使用するネットワーク機器/デバイスの新製品には不具合が発見されたりします。そうしたトラブル対応には、解決のために多くの時間と労力及び費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

当社グループはキャリアクラスの大規模で且つ先端ネットワークシステム構築を行なえる総合力をもったネットワークインテグレータとして、あるいは、組織のセキュリティポリシーの作成から、そのポリシーをインプリメント（実装）するネットワークシステムの構築メーカーとして、さらに、ブロードバンドのインターネットによる、「放送」「電話」「ネット接続」のトリプルプレイサービスのためのネットワークインフラ構築と運用パートナーとして、競合他社には無い強みを持っております。しかしながら、今後参入してくるネットワークベンダーや機器ベンダーとの価格競争により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大口主要顧客との間での取引について

当連結会計年度の販売先においては(株)レオパレス21に対する売上高の割合が高くなっております。同社の販売金額については、「2 生産、受注及び販売の状況 (1) 販売実績」をご参照下さい。

当社グループでは、他企業との取引額を増やすことによって特定販売先への依存度を下げようとしておりますが、平成20年3月期においても特定の販売先に対する販売比率は相対的に高く、販売先の設備投資動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の大口主要顧客に対する販売金額が今後も維持するとは限りません。

(7) 為替変動リスクについて

当社グループは、いくつかの商品を米国から外貨建てで購入しているため、為替相場の変動により円換算による仕入価格に変動が生じ、利益率の低下を招く可能性があります。

また、こうした為替変動リスクを一定量軽減するために通貨オプションを利用しておりますが、為替相場の動向により通貨オプション損益が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 投資有価証券について

当社グループの事業年度末における投資有価証券残高の推移及び評価損益の実績は上記の次の通りです。

① 投資有価証券残高の推移（千円）

平成17年3月期末	平成18年3月期末	平成19年3月期末	平成20年3月期末
197,712	562,962	2,305,766	1,911,650

② 投資有価証券評価損益の推移

平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
△27,499	△112,293	△127,024	△576,951

(注) 1. 運用目的の債券購入1,500,000千円を含んでおります。

2. 平成20年3月期の評価損益には、複合金融商品評価損420,150千円を含んでおります。

投資有価証券の取得方針に関しましては、当社グループの事業活動に密接に関係のある取引先を中心に出資することにより事業の関係の強化を目指すもの、またリスクを評価した上で手持資金を効率的に運用することであり、出資先の経営状態が悪化した場合や、市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理をする可能性があります。

(9) ストックオプション制度について

当社は当社及び当社子会社の取締役、及び従業員に対し、経営への参画意識を高め、業績向上に対する貢献意欲および士気を高めることを目的に、ストックオプション制度を有しております。

本書提出日（平成20年6月25日）現在の新株予約権（ストックオプション）の数は、216,500株となっております。今後、新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、基礎的な要素技術の開発と、現在の製品の発展、改善のための開発があります。なお、当連結会計年度の研究開発費は189,196千円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用840,635千円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、1,029,831千円であります。当連結会計年度における研究開発活動の主なものの概要は、以下の通りです。

(1) シンククライアント環境対応製品の開発

シンククライアントとは、ハードディスクを搭載しない、アプリケーションソフトや重要データをできるかぎり手元に蓄積しないPC端末を利用したソリューションです。シンククライアントは、企業における保守管理コストの削減だけではなく、セキュリティ強化の実現手段として、近年注目されています。また、アクセス回線の高速化により社外（在宅含む）から社内システムへのアクセスに対してデータの保全、セキュリティの側面からシンククライアントの利用が今後予想されます。

当社では、シンククライアントに対応する製品の開発に取組み、販売を開始しました。

(2) ドキュメントセキュリティ：Doc ' Reachの開発

企業内で作成される各種情報文書は、電子メールの添付ファイルやファイル転送ツール、あるいはUSBメモリなどを介して、その格納場所や利用者が変化します。重要な情報が故意に、あるいは不注意によって本来閲覧を許可されたユーザー以外に受け渡されてしまう場合、深刻なケースでは情報漏えい事故として問題化します。

当社では、このような問題を解決するソリューションとして任意のファイルを特殊な形式でカプセル化し、暗号技術やユーザー認証を活用して、ファイルの所在位置に関係なく、ファイルの作成者や管理者が閲覧の許可や消去を含めた完全なコントロールを維持するための製品「Doc ' Reach」の開発に着手し、来年度に販売を開始します。

(3) Net' Attest D3の製品開発

無線LANやIP電話等の普及により、固定IPアドレスで運用していた企業等でDHCPによる運用及びDNS/ダイナミックDNSを利用して、信頼性の高いネットワークインフラを構築するニーズが増えております。これに 대응するために、DHCPとDNSが構築可能な「Net' Attest D3」を開発し、販売を開始しました。

(4) エージェントレス検疫機能の開発

ネットワークに接続される端末のアクセス制御をおこなう「Net ' Attest SF」の拡張機能として、ActiveXコントロールを利用した不正端末検知を行う機能の開発に着手し、来年度に販売を開始します。本機能を実現することにより、ネットワークに接続されるPCにソフトウェアをインストールすることなく、ネットワーク利用時に不正端末の接続を拒否することが可能になります。

(5) FPGAによる高性能画像処理

次世代高性能画像処理ボード（製品名：EXpresso FPGA）の開発を完了し、販売を開始しました。本製品では画像をリアルタイムで再構成するなど、計算量の多い画像処理アルゴリズムを実装しています。また、ハイビジョンカメラのインターフェースを加えるなどの拡充を図ると同時に、高度並列演算による画像処理アルゴリズムの研究を引き続き行っています。

(6) 各種センサー用、アナログミックスシグナルモジュールの開発

少ない電力消費量のもとで高い精度の情報を扱うことのできる、各種センサー用の信号処理回路、データコンバータ、特殊環境で使用する高性能PLLの開発を行なっております。

(7) C言語による組み込み機器用ハードウェア開発環境の開発

複雑化する組み込み機器の設計効率を飛躍的に高めるため、ソフトウェアで使用されてきたC言語によるハードウェア開発環境構築に取り組みました。特に当年度は、ライブラリの強化により一段と高性能なハードウェア設計が実現できるようになり、自動車などの組み込み機器の開発に使用されました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成20年6月25日）現在において当社で判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りや仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。しかし、これらの見積りや仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を与える可能性があります。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しております。見積りには期日経過債権の回収期間、現在の経営環境等の様々な要因を考慮しております。

② たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として原価法を採用しておりますが、滞留及び過剰在庫の内、陳腐化したたな卸資産については、適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっております。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産における回収可能性が低いと考えられる金額については、評価性引当額を設定しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得の見積りと繰越欠損金の解消計画に基づいております。

④ 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引維持のために、特定の取引先の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式が含まれます。これらの株式について、時価が取得価額を下回っている場合、将来における価値の回復可能性及び発行会社の経営状態を検討しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末比1,040,623千円増加、11,640,325千円となりました。

流動資産については、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,244,934千円増加の、8,294,297千円となりました。

固定資産については、有形固定資産の減価償却による減少、投資有価証券の評価減等により、前連結会計年度末に比べて192,636千円減少の、3,323,648千円となりました。

流動負債については、買掛金の増加、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて669,413千円増加の、6,250,584千円となりました。

固定負債については、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて86,339千円増加の、550,415千円となりました。

純資産の部につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比284,870千円増加の、4,839,324千円となりました。

なお自己資本比率は41.6%、1株当たり純資産額は823円34銭（前連結会計年度末比54円86銭増）となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高・売上総利益

当連結会計年度は、「コンテンツ配信ソリューション」と「その他ネットワーク機器」分野での売上高が前年比で大幅に減少しました。この結果、当連結会計年度は、売上高16,020,461千円（前期比16.5%減）、売上総利益4,755,004千円（前期比3.3%減）、売上総利益率29.7%（前年同期比4.1ポイント増）となりました。

売上高の変動要因に関する詳細については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

② 営業利益

当連結会計年度は、売上高減少に伴い販売費及び一般管理費は3,393,298千円（前年同期比7.5%減）と前年度に比べて減少しました。この結果、営業利益は1,361,706千円（前年同期比9.2%増）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度は、期末の急激な円高に伴い、多額の為替関連の評価損（複合金融商品評価損420,150千円、通貨オプション評価損132,608千円）が営業外費用で発生しました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は930,036千円（前年同期比21.7%減）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度は、特別利益として貸倒引当金戻入益3,301千円、特別損失として投資有価証券評価損156,801千円などがあり、これらの結果当期純利益は476,439千円（前年同期比47.0%減）となりました。前連結会計年度は税効果会計により法人税の負担率が15.0%と低かったたこともあり、当期純利益は前年比で大幅に減少しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは営業活動によって獲得した現金と銀行等の金融機関からの借入金・社債によって、必要となる運転資金の確保と事業拡大の為の設備投資を行っています。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1. 業績等の概況（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フローの状況と指標のトレンドは次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	369,930	△60,529	2,719,112	174,589
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△444,423	△421,884	△1,845,501	△352,119
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△546,549	△1,157,161	△431,906	223,096
フリー・キャッシュフロー（千円）	△74,493	△482,414	873,611	△177,530

キャッシュ・フロー関連指標の推移	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	13.7	21.5	43.0	41.6
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	75.5	57.5
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	12.0	—	0.6	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.6	—	42.1	4.9

・フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

・自己資本比率：株主資本÷総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

・キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。また当社は平成19年3月期に上場したため、平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率については記載をしておりません。
3. 有利子負債負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。
4. 平成18年3月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に開発・技術支援体制の強化及び営業管理体制の強化及び事務合理化を図る為に146,242千円の設備投資を実施致しました。

その内容は製品開発のための検証機器の購入、ネットワークの運用・監視やコンサルティング、設計、インストールなど、ネットワーク関連サービス部門の体制拡充を図る設備投資、事務合理化を図る為のOA機器購入を中心としたものです。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社 平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	コンピュータ システム事業	事務所	62,475	—	6,225	173,067	241,768	260
開発分室 (東京都新宿区)	コンピュータ システム事業	事務所	19,090	—	—	18,007	37,098	51
物流倉庫 (東京都江東区)	コンピュータ システム事業	物流倉庫	11,626	—	—	1,257	12,883	1
大阪営業所 (大阪府吹田市)	コンピュータ システム事業	事務所	7,871	—	—	11,863	19,735	31
札幌営業所 (札幌市中央区)	コンピュータ システム事業	事務所	2,220	—	—	2,409	4,629	5
名古屋営業所 (名古屋市中区)	コンピュータ システム事業	事務所	—	—	—	674	674	3
福岡営業所 (福岡市博多区)	コンピュータ システム事業	事務所	—	—	—	751	751	10
東北営業所 (仙台市青葉区)	コンピュータ システム事業	事務所	465	—	—	590	1,055	3
長野開発分室 (長野県長野市)	コンピュータ システム事業	事務所	2,196	—	—	955	3,151	3
山形開発センター (山形県山形市)	コンピュータ システム事業	事務所	5,224	22,326 (330.74 m ²)	—	4,999	32,549	10

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
索利通網絡系統 (上海) 有限公司 (中国5拠点)	コンピュータ システム事業	事務所	—	—	—	38,630	38,630	78

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 索利通網絡系統（上海）有限公司の中国5拠点は、上海、北京、広州、大連、蘇州であります。

上記のほか、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	備考
(株)ソリトンシステムズ	本社及びその他 国内営業所	コンピュータシステム事業	事務所	500,605	賃借
同上	本社及びその他 国内営業所	コンピュータシステム事業	車両・運搬具 OA機器	30,176	リース
索利通ネットワークシステム（上海）有限公司	本社及び各営業所 （中国5拠点）	コンピュータシステム事業	事務所	35,630	賃借

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成20年3月31日現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	支払予定	完成後の増加能力
		総額	既支払額			
提出会社 コンピュータシステム事業	OA機器、ソフトウェア等	350,000	—	自己資金	平成20年4月1日以降 平成21年3月31日まで	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的に把握が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成20年3月31日現在、重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,939,000	5,939,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	5,939,000	5,939,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,585	1,560
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,500	156,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月1日 至 平成22年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員または従業員いずれかの地位にあることを要する。 ②権利の譲渡、質入、その他一切の処分および相続を認めない。 ③その他の行使の条件については、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①権利の譲渡、質入、その他の処分および相続は認めない。 ②新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。

2. 当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	615	605
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,500	60,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成24年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,423 資本組入額 712	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下 「新株予約権者」という。)は、権利行使 時においても、当社、当社子会社の取締役、 監査役又は、従業員もしくはあらかじめ指 定された主要取引先の地位にあることを 要する。但し、諸般の事情を考慮の上、取締 役会が特定として認めた場合はこの限り ではない。 ②新株予約権の相続は認められないものと する。但し、諸般の事情を考慮の上、取締 役会が特例として認めた場合はこの限りで はない。 ③新株予約権の質入その他一切の処分は認 められないものとする。 ④その他の条件は、新株予約権発行の取締役 会決議に基づき、当社と新株予約権者の間 で締結した「新株予約権引受契約」に定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入その他一切の処分は認 められないものとする。 ②新株予約権を譲渡するには、当社取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。
2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年3月8日 (注) 1	800,000	5,918,000	688,200	1,316,000	688,200	1,237,127
平成19年3月9日～ 平成19年3月31日 (注) 2	8,500	5,926,500	4,250	1,320,250	4,250	1,241,377
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2	12,500	5,939,000	6,250	1,326,500	6,250	1,247,627

(注) 1.新株発行（ブックビルディング方式による募集）

発行価額 1,720.50円

資本組入額 860.25円

払込金総額 1,376,400千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	9	35	8	4	1,717	1,781	—
所有株式数 （単元）	—	3,102	295	20,101	9,294	713	25,882	59,387	300
所有株式数の 割合（％）	—	5.22	0.50	33.85	15.65	1.20	43.58	100	—

(注) 自己株式72,450株は、「個人その他」に724単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
有限会社Zen-Noboks	東京都新宿区新宿2-4-3	15,492	26.08
鎌田 信夫	東京都世田谷区	11,350	19.11
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社	東京都港区六本木6-10-1	8,849	14.89
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	2,940	4.95
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	2,315	3.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,200	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,100	1.85
リチャードギャルピン	東京都新宿区	700	1.18
グロスインベストメントエルエルシー	東京都新宿区新宿2-4-3	600	1.01
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	520	0.87
計	—	45,066	75.88

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかった有限会社Zen-Noboks及びゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)は、当事業年度では主要株主となっております。
2. 上記のほか、自己株式が72,450株あります。
3. タワー投資顧問株式会社から、平成20年2月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で、8,649百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告の写しの内容は、以下の通りであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数 株式 864,900株
株券等保有割合 14.56%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,866,300	58,663	(注)
単元未満株式	普通株式 300	—	(注)
発行済株式総数	5,939,000	—	—
総株主の議決権	—	58,663	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	72,400	—	72,400	1.22
計	—	72,400	—	72,400	1.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、内容は以下の通りであります。

決議年月日	株主総会 平成16年6月28日、取締役会 平成17年1月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社および当社子会社の取締役、執行役員および従業員の内、取締役会で認めた者 128
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況 に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 付与対象者は、取締役会決議時においては128名でありましたが、13名は退職等の理由により失権し、12名の新株予約権の行使（うち2名は一部行使）があり平成20年3月31日現在においては105名となっております。
2. 新株発行予定株式数は、取締役会決議時においては192,000株でありましたが、付与対象者の退職等による失権並びに、新株予約権の行使により、平成20年3月31日現在においては、158,500株となっております。また、定時株主総会で決議された株数200,000株と取締役会で決議された付与株数192,000株との差、8,000株につきましては、付与対象者選定の時点で社員退職等の理由により当初から付与されておらず、今後も付与は行いません。
3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、1株当たりの払込金額は、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済み株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数であります。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(平成19年6月21日第29回定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び当社の主要な取引先に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成19年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	株主総会 平成19年6月21日、取締役会 平成19年7月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び当社の主要な取引先 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況 に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 付与対象者は、取締役会決議時においては79名でありましたが、2名は退職等の理由により失権し、平成20年3月31日現在においては77名となっております。
2. 新株発行予定株式数は、取締役会決議時においては63,000株でありましたが、付与対象者の退職等による失権により、平成20年3月31日現在においては、61,500株となっております。
3. 当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとし、

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月15日～平成20年3月31日)	250,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	72,200	89,513,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	177,800	660,486,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.1	88.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	71.1	88.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成一年一月一日)での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	250	346,650
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	72,450	—	72,450	—

3【配当政策】

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

平成20年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり23円00銭の配当を実施することを平成20年5月15日の取締役会で決定しました。この結果、配当性向は27.4%となりました。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りのため、商品開発及び顧客サポート体制の強化を図るための投資に備える所存であります。

また当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年5月15日取締役会決議	134,930	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	—	—	1,996	1,499
最低(円)	—	—	—	1,148	1,102

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,478	1,450	1,440	1,435	1,298	1,260
最低(円)	1,415	1,421	1,380	1,220	1,120	1,102

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役 社長		鎌田 信夫	昭和15年11月13日	昭和47年4月 東京工業大学電磁物性研究室研究員 玉川大学工学部非常勤講師 昭和48年9月 インテルジャパン(株) (現・インテル(株)) 入 社 昭和54年3月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	11,350
取締役	ブロード バンド営 業本部長	土屋 徹	昭和35年5月28日	昭和60年4月 ファナック(株)入社 昭和63年8月 (財)未来工学研究所入所 平成6年7月 当社入社 平成15年1月 ネットワーク事業部長 平成15年6月 取締役就任 平成18年4月 取締役ブロードバンド営業本部長 (現任)	(注) 3	99
取締役	アナログ A S S P 部長	林 輝彦	昭和32年6月6日	昭和57年4月 インテルジャパン(株) (現・インテル(株)) 入 社 昭和62年9月 当社入社 L S I 事業部長 平成10年6月 取締役就任 平成18年4月 取締役先端技術本部開発部長 平成20年4月 取締役アナログA S S P部長 (現任)	(注) 3	90
取締役	事業開発 本部長	山崎 孝昭	昭和32年2月4日	昭和55年4月 日立エンジニアリング(株) (現・(株)日立情報 制御ソリューションズ) 入社 昭和63年1月 (株)神光マイクロ (現・(株)シンテックホズ ミ) 入社 平成元年5月 (株)アスキー入社 平成3年4月 当社入社 事業開発本部長 (現任) 平成17年4月 執行役員就任 平成18年1月 執行役員退任 平成18年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	30
取締役	法人営業 本部長	山原 崇	昭和36年1月3日	昭和59年4月 富士ゼロックス(株)入社 平成3年9月 当社入社 ネットワーク事業部営業本部長 平成13年11月 当社退社 平成13年12月 日本セキュアジェネレーション(株)入社 平成14年7月 当社入社 平成14年12月 法人営業本部長 (現任) 平成15年6月 執行役員就任 平成18年1月 執行役員退任 平成18年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	4
取締役	経営管理 部長	福原 茂喜	昭和30年3月7日	昭和52年4月 日本電気(株)入社 平成13年6月 N E C America社 C F O就任 平成15年6月 (株)N E C モバイリング 監査役就任 平成18年4月 (株)ソフトクリエイイト入社 平成19年2月 当社入社 平成19年4月 経営管理部長 (現任) 平成19年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		森 史夫	昭和24年5月18日	昭和48年4月 (株)東京エレクトロン研究所 (現・東京エレ クトロン(株)) 入社 昭和52年8月 アルプス電気(株)入社 昭和63年6月 当社入社 ネットワーク技術部長 平成15年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	1
監査役		高德 信男	昭和34年10月16日	昭和58年4月 昭和監査法人 (現・新日本監査法人) 入社 昭和63年1月 監査法人新橋会計社 (現・新橋監査法人) 入社 平成5年6月 高德公認会計士事務所設立 所長 (現任) 平成9年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
監査役		吉原 邦夫	昭和17年6月24日	昭和46年7月 (株)電通入社 昭和62年2月 監査法人トーマツ/デトロイトハスキング アンドセルズ代表社員待遇シニアパートナー 平成8年10月 朝日監査法人/朝日アンダーセン（現・あず さ監査法人）代表社員待遇シニアパート ナー 平成9年1月 日本アタッチメント(株) 代表取締役 平成13年6月 日本ジェー・ディー・エー・ソフトウェア (株) 代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役就任（現任） 平成14年7月 メラント・インターナショナル・リミテッ ド（現セレナ・ソフトウェア）日本支社長	(注) 5	ー
計						11,583

(注) 1. 監査役 高德 信男ならびに吉原 邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年1月の執行役員2名（山崎 孝昭 並びに山原 崇）の退任は、執行役員制度の廃止によるものです。
3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境のダイナミックな変化に対応し、成長と発展に努めることにより企業価値を高め、また当社を取り巻く全てのステークホルダーに対し、社会的責任を果たしていくため、絶えず経営管理体制や組織と仕組みの改善に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

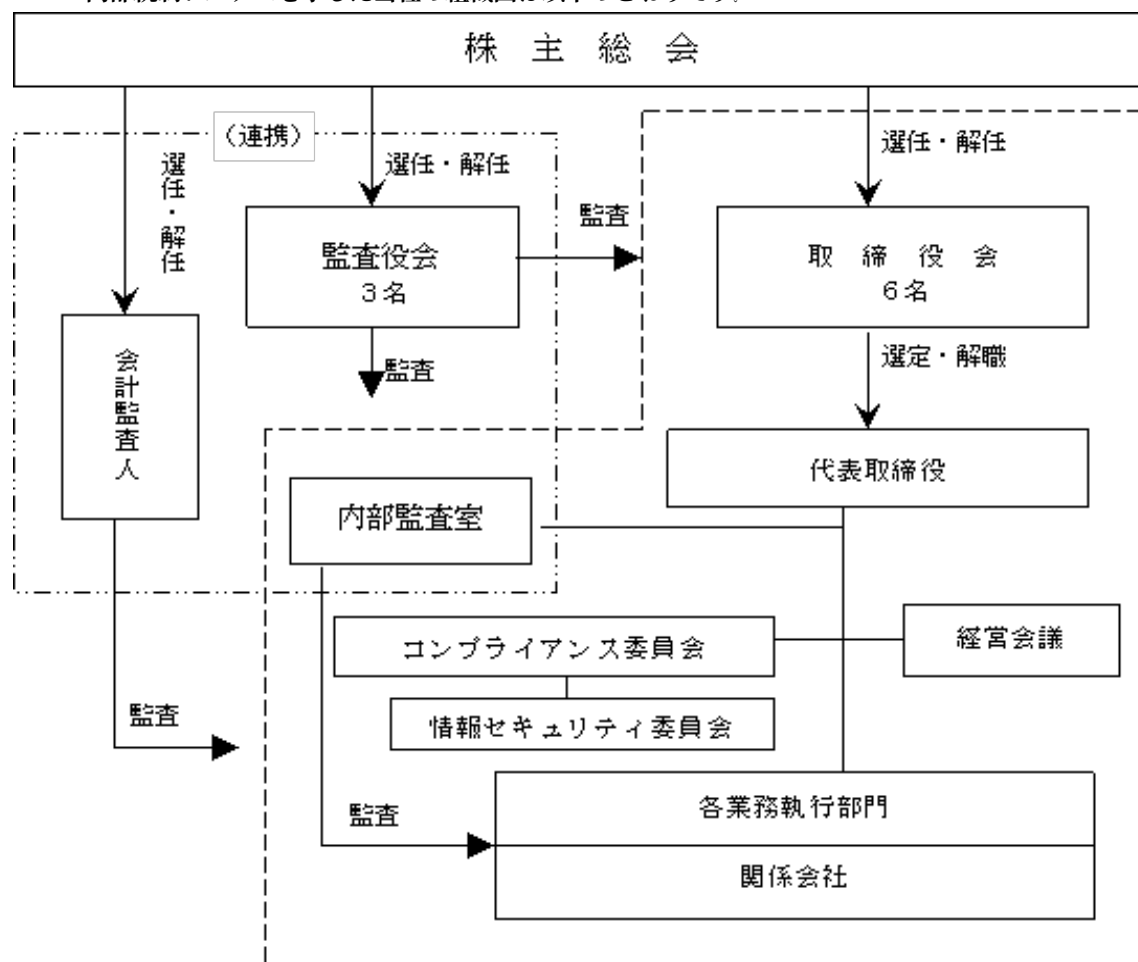
当社の主要な機関及び内部統制システムは以下のとおりであり、コーポレート・ガバナンスの確保を図っております。

- ① 当社の取締役会は取締役6名で構成されております。重要事項は全て毎月の取締役会で討議・決定されておりますが、更に必要に応じ随時取締役会を開催できる体制になっております。また、業務執行最高責任者である代表取締役社長に対して適切な助言を行うことを目的に、取締役及び各部内責任者から構成される経営会議を原則毎週1回開催しており、業務執行事項についての方向性や方針の確認を行っております。
- ② 当社は取締役の職務の執行を監査するため、常勤監査役1名、および社外監査役2名の計3名で構成される監査役会を設置しております。監査役は全員が取締役会に参加して、経営上の意思決定に意見を述べる体制となっております。常勤監査役は、経営会議等の重要会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧、現場での確認などを通じて当社の業務執行状況を常に監査できる体制となっております。
- ③ 当社では内部監査室（内部監査士（QIA）認定者1名）を設け、業務の問題点指摘及び改善に努めております。内部監査室長は年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知します。また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うように努めております。
- ④ その他、全社的なコンプライアンス推進及びリスク管理を目的として、代表取締役社長ほか取締役、常勤監査役等で構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、原則月1回開催しております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程に基づき法令等遵守及びリスク対策のための諸事項について検討し、対応策を立案、その実施を推進、指導しております。

具体的な活動内容としては、取締役会からの委任に基づき、(a)当社グループの対内的、対外的なあらゆる活動におけるコンプライアンス状況を定期的に確認し、コンプライアンスに反する状況が確認された場合はこれを是正し、再発を防止するための方針を決定すること、(b)当社グループにおける対内的・対外的なあらゆる活動におけるリスクの洗い出しと評価を定期的に行い、各リスクの発生を回避するための方針を決定すること、(c)コンプライアンス及びリスク管理についての社内教育の方針を決定すること、の3つであります。

「情報セキュリティ委員会」はコンプライアンス委員会の分科会と位置付けております。情報セキュリティ委員会は代表取締役社長他取締役及び各部内責任者から構成され、情報セキュリティ基本方針に基づいて、当社が保有するすべての情報資産の管理と保護、及び当社にかかわる社内外での情報の取り扱いにまつわる事件・事故の防止と事後の適切な対応策の実施を目的として、原則月2回開催しております。

内部統制システムを示した当社の組織図は以下のとおりです。



(3) 役員報酬の内容（平成20年3月期実績）

取締役の年間報酬総額 38,289千円

監査役の年間報酬総額 15,044千円

(4) 当社の会計監査については、新日本監査法人に依頼をしております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 松本正一郎（継続監査年数1年）

指定社員 業務執行社員 上林敏子（継続監査年数2年）

指定社員 業務執行社員 谷口公一（継続監査年数1年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 10名

(5) 監査報酬の内容

新日本監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。（平成20年3月期実績）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,200千円

上記以外の報酬（注） 630千円

計 19,830千円

（注）当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務である、当社が行う財務報告目的の内部統制の整備運用評価等にかかる助言業務を委託し、対価を支払っております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役については、該当事項はありません。

社外監査役の高徳信男は、本書提出日現在で300株の当社株式を所有しておりますが、それ以外には人的関係、取引関係その他利害関係はありません。社外監査役の吉原邦夫と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができ、かつこれを株主総会の決議によっては定めない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を実施することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役又は監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			776,078			821,531	
2. 受取手形及び売掛金			3,721,665			5,029,401	
3. たな卸資産			1,970,840			1,967,189	
4. 繰延税金資産			255,465			195,311	
5. その他			344,236			331,705	
貸倒引当金			△18,921			△50,840	
流動資産合計			7,049,363	66.5		8,294,298	71.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		495,890			497,094		
減価償却累計額		363,636	132,254		385,924	111,169	
(2)車両運搬具		25,202			19,556		
減価償却累計額		15,782	9,420		13,331	6,225	
(3)工具器具備品		1,151,131			1,142,851		
減価償却累計額		862,683	288,447		889,644	253,206	
(4)土地			22,326			22,326	
(5)建設仮勘定			—			5,550	
有形固定資産合計			452,448	4.3		398,477	3.4
2. 無形固定資産			71,288	0.7		59,380	0.5
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※1		2,305,766			1,911,650	
(2)長期貸付金			27,031			—	
(3)差入保証金			581,003			580,360	
(4)繰延税金資産			62,269			196,308	
(5)その他			360,953			486,136	
貸倒引当金			△344,477			△308,666	
投資その他の資産合計			2,992,547	28.2		2,865,790	24.6
固定資産合計			3,516,284	33.2		3,323,648	28.5
III 繰延資産							
1. 株式交付費			34,053			22,377	
繰延資産合計			34,053	0.3		22,377	0.2
資産合計			10,599,702	100.0		11,640,325	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			1,584,024			2,209,017	
2. 短期借入金			1,620,000			2,050,000	
3. 未払金			569,544			258,933	
4. 未払法人税等			211,334			337,398	
5. 前受収益			605,718			819,829	
6. 賞与引当金			316,795			316,060	
7. 役員賞与引当金			—			5,000	
8. その他			673,754			254,345	
流動負債合計			5,581,171	52.6		6,250,584	53.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金			449,671			466,393	
2. その他			14,405			84,022	
固定負債合計			464,076	4.4		550,415	4.7
負債合計			6,045,247	57.0		6,801,000	58.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,320,250	12.5		1,326,500	11.4
2. 資本剰余金			1,241,377	11.7		1,247,627	10.7
3. 利益剰余金			1,950,161	18.4		2,296,218	19.7
4. 自己株式			—	—		△89,859	△0.7
株主資本合計			4,511,789	42.6		4,780,485	41.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			2,648	0.0		3,820	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			△3,749	△0.0		△6,194	△0.0
3. 為替換算調整勘定			43,765	0.4		52,092	0.4
評価・換算差額等合計			42,665	0.4		49,718	0.4
III 新株予約権			—	—		9,120	0.1
純資産合計			4,554,454	43.0		4,839,324	41.6
負債純資産合計			10,599,702	100.0		11,640,325	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)
I 売上高	※1,2		19,197,671	100.0		16,020,461	100.0
II 売上原価			14,281,989	74.4		11,265,456	70.3
売上総利益			4,915,681	25.6		4,755,004	29.7
III 販売費及び一般管理費			3,668,865	19.1		3,393,298	21.2
営業利益			1,246,816	6.5		1,361,706	8.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,216			154,759		
2. 受取配当金		334			—		
3. 法人税等還付加算金		5,835			—		
4. 通貨オプション評価益		21,084			—		
5. 為替差益		9,887			—		
6. その他		5,834	49,194	0.3	42,572	197,332	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		64,619			35,801		
2. 持分法による投資損失		14,958			20,764		
3. 固定資産除却損		20,190			—		
4. 通貨オプション評価損		—			132,608		
5. 複合金融商品評価損		—			420,150		
6. その他		8,678	108,447	0.6	19,676	629,001	3.9
経常利益			1,187,563	6.2		930,036	5.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			3,301		
2. 投資有価証券売却益		6,899	6,899	0.0	—	3,301	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		127,024			156,801		
2. その他		8,843	135,868	0.7	2,595	159,397	1.0
税金等調整前当期純利益			1,058,594	5.5		773,941	4.8
法人税、住民税及び事業税		195,433			367,892		
法人税等調整額		△36,630	158,803	0.8	△70,390	297,502	1.8
当期純利益			899,790	4.7		476,439	3.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	627,800	548,927	1,177,848	2,354,576
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	692,450	692,450		1,384,900
剰余金の配当（注）			△107,478	△107,478
役員賞与（注）			△20,000	△20,000
当期純利益			899,790	899,790
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	692,450	692,450	772,312	2,157,212
平成19年3月31日 残高（千円）	1,320,250	1,241,377	1,950,161	4,511,789

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	14,422	—	31,421	45,843	2,400,420
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,384,900
剰余金の配当(注)					△107,478
役員賞与(注)					△20,000
当期純利益					899,790
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,773	△3,749	12,344	△3,178	△3,178
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△11,773	△3,749	12,344	△3,178	2,154,033
平成19年3月31日 残高（千円）	2,648	△3,749	43,765	42,665	4,554,454

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,320,250	1,241,377	1,950,161	—	4,511,789
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,250	6,250			12,500
剰余金の配当			△130,383		△130,383
当期純利益			476,439		476,439
自己株式の取得				△89,859	△89,859
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,250	6,250	346,056	△89,859	268,696
平成20年3月31日 残高（千円）	1,326,500	1,247,627	2,296,218	△89,859	4,780,485

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	2,648	△3,749	43,765	42,665	—	4,554,454
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						12,500
剰余金の配当						△130,383
当期純利益						476,439
自己株式の取得						△89,859
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,172	△2,445	8,326	7,053	9,120	16,174
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,172	△2,445	8,326	7,053	9,120	284,870
平成20年3月31日 残高（千円）	3,820	△6,194	52,092	49,718	9,120	4,839,324

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,058,594	773,941
減価償却費		146,137	165,351
長期前払費用の償却額		3,226	18,441
賞与引当金の増加額（△減少額）		311,795	△735
役員賞与引当金の増加額（△減少額）		—	5,000
退職給付引当金の増加額（△減少額）		△570	16,722
貸倒引当金の増加額（△減少額）		8,562	△3,892
受取利息及び受取配当金		△6,550	△154,759
支払利息		64,619	35,801
為替差損益		△3,994	14,331
持分法による投資損失		14,958	20,764
投資有価証券売却益		△6,899	—
投資有価証券評価損		127,024	156,801
複合金融商品評価損		—	420,150
通貨オプション評価損（△評価益）		△21,084	132,608
金利キャップ評価損		1,254	46
有形固定資産除却損		20,190	5,507
売上債権の減少額（△増加額）		586,063	△1,304,172
たな卸資産の減少額		2,103,080	6,224
その他流動資産の減少額（△増加額）		15,469	△50,194
破産更生債権等の減少額		6,522	6,011
仕入債務の増加額（△減少額）		△1,560,173	623,583
その他流動負債の減少額		△305,017	△595,952
役員賞与支払額		△20,000	—
その他		30,274	△2,318
小計		2,573,482	289,262
利息及び配当金の受取額		4,429	152,747
利息の支払額		△60,658	△27,956
法人税等の支払額(△)又は還付額		201,859	△239,464
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,719,112	174,589

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△170,947	△74,970
無形固定資産の取得による支出		△18,703	△55,565
投資有価証券の売却による収入		6,899	200,250
投資有価証券の取得による支出		△1,581,438	△288,359
関連会社株式の取得による支出		—	△74,500
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※ 2	△8,343	—
短期貸付金の純増減額		△43,360	—
長期貸付金の回収による収入		3,753	—
差入保証金の減少 (△増加)		△24,982	772
長期前払費用の支払額		—	△116,890
その他		△8,378	57,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,845,501	△352,119
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△910,000	430,000
長期借入金の返済による支出		△259,302	—
社債の償還による支出		△505,000	—
株式の発行による収入		1,349,873	12,500
配当金の支払額		△107,478	△129,543
自己株式の取得による支出		—	△89,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		△431,906	223,096
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,391	△112
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		444,097	45,453
VI 現金及び現金同等物の期首残高		331,981	776,078
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	776,078	821,531

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ・ 索利通ネットワークシステム（上海）有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアステック㈱は平成18年4月1日付けで、当社が吸収合併したため消滅しました。 また、マイクロアーク㈱は当連結会計年度中に全株を売却したため、損益のみ連結しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・ ㈱人生映像マイストーリー ・ Soliton Systems, Inc. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ・ 索利通ネットワークシステム（上海）有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 （連結の範囲から除いた理由） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 4社 主要な会社名 • Soliton Systems, Inc. • (株)データコア • (株)スピーディア • Y Explorations, Inc. 前連結会計期間において関連会社でありましたが立羽システム(株)については、保有全株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)人生映像マイストーリー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社の、(株)データコア、(株)スピーディア及びY Explorations, Inc.の決算日はそれぞれ、5月31日、7月31日、6月30日であります。それぞれ11月30日、1月31日及び12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 4社 主要な会社名 • Soliton Systems, Inc. • (株)データコア • (株)スピーディア • Y Explorations, Inc. (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)人生映像マイストーリー、(株)バンハート及び(株)サードウェア)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の、索利通ネットワーク(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年	イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,132千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,072千円減少しております。 ロ. 無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 定額法(3年)により月割償却しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	ロ.賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 賞与引当金は当連結会計年度より決算早期化のため引当計上し区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度まで当該費用は「未払賞与」として流動負債の「未払費用」に含めて表示しており、前連結会計年度末の「未払賞与」は、352,528千円であります。	ロ.賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
	ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ハ.役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。	ニ.退職給付引当金 同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)通貨オプション、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建債務、変動金利借入金 ハ. ヘッジ方針 通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。金利スワップ取引は現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で実施しております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、金利の変動の累計を比較分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。 なお、ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)通貨オプション、為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引及び外貨建債務 ハ. ヘッジ方針 通貨オプション及び為替予約取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。 消費税等の会計処理 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,558,203千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	-----
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	-----
(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成18年12月22日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	-----

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。前連結会計年度の「未払金」の金額は525,934千円であります。	(連結貸借対照表) —————
前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。前連結会計年度の「前受収益」の金額は489,832千円であります。	—————
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。前連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は6,545千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度10,994千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
	前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度5,507千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券(株式) 27,976千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券(株式) 123,347千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与手当 1,471,734千円 賞与引当金繰入額 226,389 賞与 127,953 地代家賃 430,649 退職給付引当金繰入額 4,890 貸倒引当金繰入額 8,562	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与手当 1,394,323千円 賞与引当金繰入額 198,251 賞与 123,453 地代家賃 405,115 退職給付引当金繰入額 13,472 役員賞与引当金繰入額 5,000
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 152,249千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 189,196千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,118,000	808,500	—	5,926,500
合計	5,118,000	808,500	—	5,926,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)普通株式の発行済株式の株式数の増加808,500株は、募集株式の発行による増加800,000株、ストックオプション行使による増加8,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,478	21	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	130,383	利益剰余金	22	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,926,500	12,500	—	5,939,000
合計	5,926,500	12,500	—	5,939,000
自己株式(注)2				
普通株式	—	72,450	—	72,450
合計	—	72,450	—	72,450

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加12,500株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の72,450株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加72,200株、単元未満株式の買取による増加250株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,120
合計		—	—	—	—	—	9,120

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	130,383	22	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	134,930	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>776,078</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>776,078</td></tr> </table> ※ 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>8,343</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,023</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>524</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	776,078	現金及び現金同等物	776,078	現金及び預金	8,343	固定資産	1,023	流動負債	524	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>821,531</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>821,531</td></tr> </table> ※ 2. _____	現金及び預金勘定	821,531	現金及び現金同等物	821,531
現金及び預金勘定	776,078														
現金及び現金同等物	776,078														
現金及び預金	8,343														
固定資産	1,023														
流動負債	524														
現金及び預金勘定	821,531														
現金及び現金同等物	821,531														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,287	3,013	273	工具器具備品	13,010	8,618	4,392
工具器具備品	23,522	14,224	9,297	ソフトウェア	469	364	104
ソフトウェア	1,574	1,221	352	合計	13,479	8,982	4,496
合計	28,383	18,459	9,924				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. 貸主側				2. 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	6,871	11,337	4,465	32,590	49,600	17,009
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,871	11,337	4,465	32,590	49,600	17,009
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	1,002	341	△660	7,026	3,758	△3,268
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他(注1)	1,500,000	1,500,000	—	1,500,000	1,079,850	△420,150
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,501,002	1,500,341	△660	1,507,026	1,083,608	△423,418
合計		1,507,873	1,511,679	3,805	1,539,617	1,133,208	△406,409

(注)1.(2)債券③その他は組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	766,110	655,094

(注) 前連結会計年度において、有価証券について127,024千円（その他有価証券で時価のある株式660千円、時価のない株式126,364千円）、当連結会計年度において、有価証券について156,801千円（その他有価証券で時価のある株式186千円、時価のない株式156,615千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション、金利取引では金利スワップ取引であります。また、余資運用のため複合金融商品を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、複合金融商品については、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。また、余資運用目的で複合金融商品を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建債務、変動金利借入金 ③ヘッジ方針 通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。金利スワップ取引は現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で実施しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、金利の変動の累計を比較分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、複合金融商品取引には、為替相場の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション及び為替予約、金利取引では金利スワップ取引であります。また、余資運用のためデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 同左 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び外貨建債務 ③ヘッジ方針 通貨オプション及び為替予約取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております (4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、複合金融商品取引は、為替相場の変動によるリスク及び金利変動のリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い経営管理部長又は総務部長が社長又は社長の指名する者の承認を得て行っております。 (6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決済を受けた上で経営管理部が実行及び管理を行っております。 (6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建 米ドル	226,656	226,656	△4,248	△4,248	1,334,530	817,550	△147,805	△198,624
	買建 米ドル	113,328	113,328	1,367	1,367	637,208	408,775	12,315	△23,456
合計		339,984	339,984	△2,881	△2,881	1,971,739	1,226,325	△135,490	△222,081

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,500,000	1,500,000	2,899	2,899	1,500,000	—	△1,927	△1,927
	金利キャップ取引 買建	500,000	—	46	△14,853	—	—	—	—
合計		2,000,000	1,500,000	2,945	△11,954	1,500,000	—	△1,927	△1,927

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 上記金利スワップ取引は、ヘッジ有効性評価の結果ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止しております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. _____

(3) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記

事項（有価証券関係） 1.その他有価証券で時価のあるもの」の（2）債券 ③その他 に記載しております。

当該複合金融商品の詳細については、以下の表のとおりです。

発行体	ドイツ復興金融公庫
発行額	1,500,000千円
約定期間	自 平成19年3月29日 至 平成49年3月30日 (30年間)
利率	1年目：10.0% 確定 2年目以降：変動利率で、下記の内いずれか低い利率 ①米ドル連動：（利払日10営業日前の米ドル為替レート－107.70円）×1.00% ②豪ドル連動：（利払日10営業日前の豪ドル為替レート－83.75円）×1.00% ※但し、利率は0%を下回らない
利払日	年2回 毎年3月、9月の各30日
早期償還条項	半年毎の各金利利払いの累計額が10.1%以上になった場合、額面価格の100%で早期償還
償還金額 (満期時点)	満期となる平成49年3月30日までに上記の早期償還条項に該当せず、保有しつづけた場合は、下記のうち、少ない金額を適用 ①米ドル連動：円元本100%×（償還日10営業日前の米ドル為替レート／100円） ②豪ドル連動：円元本100%×（償還日10営業日前の豪ドル為替レート／80円）

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△408,823	△457,381
(2) 未積立退職給付債務（千円）	△408,823	△457,381
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	△40,847	△9,011
(4) 退職給付引当金（千円）	△449,671	△466,393

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を併用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用（千円）	23,587	33,539
(1) 勤務費用（千円）	44,227	46,483
(2) 利息費用（千円）	5,468	6,132
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△26,108	△19,077

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（％）	1.5	1.5
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。)	5 同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	5	5

(ストック・オプション等関係)

前当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員122名
ストック・オプション数	普通株式192,000株
付与日	平成17年1月31日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年2月1日から平成22年1月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	183,500
付与	—
失効	1,500
権利確定	182,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	182,000
権利行使	8,500
失効	—
未行使残	173,500

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000
行使時平均株価 (円)	1,350
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 9,343千円
2. 権利不行使による失効が生じ、利益として計上した金額
営業外収益 その他 222千円
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員122名	当社役員5名 当社従業員73名 当社主要取引先1名
ストック・オプション数	普通株式192,000株	普通株式63,000株
付与日	平成17年1月31日	平成19年7月25日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあること	付与日以降、権利行使時において当社の役員、従業員またはあらかじめ指定された主要取引先のいずれかの地位にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません	2年間（自平成19年7月25日至平成21年7月25日）
権利行使期間	平成19年2月1日から平成22年1月31日まで	平成21年7月26日から平成24年7月25日まで

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
- ① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	63,000
失効	—	1,500
権利確定	—	—
未確定残	—	61,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	173,500	—
権利確定	—	—
権利行使	12,500	—
失効	2,500	—
未行使残	158,500	—

- ② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000	1,423

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
行使時平均株価 (円)	1,360	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	395.48

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	42.4%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	22円/株
無リスク利子率(注)4	1.17%

(注)

1.株式上場日の平成19年3月9日から権利割当日の平成19年7月25日までの株価実績に基づき算定しております。

2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3.平成19年3月期の配当実績によっております。

4.予想残存期間に対応する国際の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利各定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
子会社株式評価損否認額 2,213	棚卸資産評価損否認 153,454
投資有価証券評価損否認額 221,169	投資有価証券評価損否認 63,518
商品評価損否認 41,388	複合金融商品評価損否認 170,959
退職給付引当金損金算入限度超過額 182,971	関係会社株式評価損 122,854
貯蔵品評価損否認 104,345	未払事業税 30,236
貸倒引当金損金算入限度超過額 147,288	貸倒引当金否認額 145,944
未払賞与 128,903	賞与引当金否認 128,604
前渡金償却否認額 51,002	退職給付引当金否認 189,775
原材料評価損否認 39,057	その他 93,082
未払事業税 19,362	小計 1,098,431
未払法定福利費 16,218	評価性引当額 △706,811
未払給与手当 2,641	繰延税金資産合計 391,620
その他 24,731	
評価性引当額 △660,917	
計 320,376	
繰延税金負債（流動）	
繰延ヘッジ損益 △824	
計 △824	
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金 △1,817	
計 △1,817	
繰延税金資産の純額 317,735	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
住民税均等割 1.0	交際費等永久に損金算入されない項目 1.0
評価性引当減額 △28.8	住民税均等割 1.3
その他 2.13	評価性引当額 △9.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.0	持分法投資損失 1.1
	適用税率差異 2.2
	その他 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	768.48円	1株当たり純資産額	823.34円
1株当たり当期純利益金額	174.01円	1株当たり当期純利益金額	80.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	172.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	79.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	899,790	476,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	899,790	476,439
期中平均株式数(株)	5,170,649	5,927,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,967	42,419
(うち新株予約権)	(44,967)	(42,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,735個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数1,585個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,620,000	2,050,000	1.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,620,000	2,050,000	—	—

（注）平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		745,556		804,882	
2. 受取手形		37,324		57,044	
3. 売掛金		3,544,812		4,889,862	
4. 商品		1,787,295		1,705,982	
5. 仕掛品		58,893		178,794	
6. 貯蔵品		34,559		23,246	
7. 前渡金		368		2,395	
8. 前払費用		197,709		259,821	
9. 関係会社短期貸付金		135,185		75,047	
10. 繰延税金資産		255,465		195,311	
11. その他		25,476		16,369	
貸倒引当金		△17,500		△50,009	
流動資産合計		6,805,148	64.8	8,158,749	70.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		495,890		497,094	
減価償却累計額		363,636	132,254	385,924	111,169
(2) 車両運搬具		25,202		19,556	
減価償却累計額		15,782	9,420	13,331	6,225
(3) 工具器具備品		1,064,439		1,047,659	
減価償却累計額		819,242	245,197	833,083	214,576
(4) 土地			22,326		22,326
(5) 建設仮勘定			—		5,550
有形固定資産合計		409,198	3.9	359,847	3.1
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		14,673		14,673	
(2) ソフトウェア		51,546		56,525	
(3) その他		—		25,680	
無形固定資産合計		66,220	0.6	96,878	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,277,789		1,788,302	
(2) 関係会社株式		229,692		175,243	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期前払費用		—		177,460	
(5) 関係会社長期貸付金		27,031		—	
(6) 破産更生債権等		314,677		308,666	
(7) 繰延税金資産		62,269		196,308	
(8) 差入保証金		574,946		574,913	
(9) その他		46,265		—	
貸倒引当金		△344,477		△308,666	
投資その他の資産合計		3,188,205	30.4	2,912,239	25.3
固定資産合計		3,663,624	34.9	3,368,965	29.2
III. 繰延資産					
1. 株式交付費		34,053		22,377	
繰延資産合計		34,053	0.3	22,377	0.2
資産合計		10,502,826	100.0	11,550,093	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,531,841		2,131,561	
2. 短期借入金		1,620,000		2,050,000	
3. 未払金		564,898		252,529	
4. 未払費用		105,437		97,934	
5. 未払法人税等		210,708		336,140	
6. 前受金		325,129		77,307	
7. 預り金		30,153		—	
8. 前受収益		605,718		819,829	
9. 賞与引当金		316,795		316,060	
10. 役員賞与引当金		—		5,000	
11. その他		189,636		77,953	
流動負債合計		5,500,318	52.4	6,164,316	53.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		449,671		466,393	
2. その他		14,405		84,022	
固定負債合計		464,076	4.4	550,415	4.7
負債合計		5,964,395	56.8	6,714,732	58.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,320,250	12.6	1,326,500	11.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,241,377			1,247,627	
資本剰余金合計		1,241,377	11.8	1,247,627	10.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	95,850			95,850	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,882,054			2,248,496	
利益剰余金合計		1,977,904	18.8	2,344,346	20.3
4. 自己株式		—	—	△89,859	△0.8
株主資本合計		4,539,531	43.2	4,828,614	41.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,648	0.0	3,820	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△3,749	△0.0	△6,194	△0.0
評価・換算差額等合計		△1,100	△0.0	△2,374	0.0
III 新株予約権		—	—	9,120	0.1
純資産合計		4,538,430	43.2	4,835,360	41.9
負債純資産合計		10,502,826	100.0	11,550,093	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2,3						
1. システム売上高		10,627,617	18,713,106	100.0	9,521,755	15,601,002	100.0
2. サービス売上高		8,085,488			6,079,246		
II 売上原価							
1. システム売上原価		8,511,924		7,216,947			
2. サービス売上原価		5,499,096	14,011,020	74.9	3,665,976	10,882,924	69.8
売上総利益			4,702,086	25.1		4,718,078	30.2
III 販売費及び一般管理費			3,419,338	18.2		3,232,843	20.7
営業利益			1,282,747	6.9		1,485,235	9.5
IV 営業外収益		※ 1					
1. 受取利息	7,718			156,370			
2. 通貨オプション評価益	21,084			—			
3. 為替差益	9,650			—			
4. その他	12,780		51,233	0.3	42,740	199,110	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息	59,727			35,801			
2. 社債利息	2,738			—			
3. 複合金融商品評価損	—			420,150			
4. 為替オプション評価損	—			132,608			
5. 固定資産除却損	20,190		—				
6. その他	9,051	91,709	0.5	19,007	607,568	3.9	
経常利益			1,242,272	6.7		1,076,776	6.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			3,301		
2. 関係会社株式売却益		999			—		
3. 投資有価証券売却益		5,899	6,899	0.0	—	3,301	0.0
VII 特別損失							
1. 関係会社株式売却損		419			—		
2. 投資有価証券評価損		127,024			156,801		
3. 関係会社株式評価損		17,955	145,399	0.8	128,948	285,750	1.8
税引前当期純利益			1,103,772	5.9		794,328	5.1
法人税、住民税及び事業税		194,778			367,892		
法人税等調整額		△36,630	158,148	0.8	△70,390	297,502	1.9
当期純利益			945,624	5.1		496,825	3.2

売上原価明細書

(1) システム売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	※ 1	2,960,669	100.0	1,787,295	100.0
当期商品仕入高		6,166,098		5,802,845	
I 外注費		299,295		765,041	
II 労務費		312,251		566,197	
III 経費		403,700		155,606	
当期発生原価	※ 2	1,015,246	100.0	1,486,846	100.0
期首仕掛品たな卸高		256,583		38,592	
合計		1,271,829		1,525,438	
期末仕掛品たな卸高		38,592		154,305	
他勘定振替高		60,784		38,344	
期末商品たな卸高		1,787,295		1,705,982	
当期システム売上原価		8,511,924		7,216,947	

原価計算の方法
個別原価計算を採用しており
ます。

原価計算の方法
同左

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
開発費 (千円)	237,716	—
地代家賃 (千円)	87,264	72,873
減価償却費 (千円)	23,705	20,546

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
事務消耗品費 (千円)	13,278	7,367
工具器具備品 (千円)	26,411	22,754
ソフトウェア (千円)	1,151	945
貯蔵品 (千円)	19,942	7,277

(2)サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※ 1	3,855,514	80.6	2,557,323	70.0
II 労務費		716,578	15.0	838,153	23.0
III 経費		210,099	4.4	256,098	7.0
当期発生原価	※ 2	4,782,193	100.0	3,651,575	100.0
期首仕掛品たな卸高		714,204		20,300	
他勘定受入高		22,999		18,590	
合計		5,519,396		3,690,466	
期末仕掛品たな卸高		20,300		24,489	
当期サービス売上原価		5,499,096		3,665,976	

原価計算の方法
個別原価計算を採用しており
同左
ます。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃 (千円)	136,994	155,737
減価償却費 (千円)	10,871	25,045

※ 2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
貯蔵品 (千円)	22,999	18,590

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	627,800	548,927	548,927	95,850	1,063,908	1,159,758	2,336,485
事業年度中の変動額							
新株の発行	692,450	692,450	692,450				1,384,900
剰余金の配当(注)					△107,478	△107,478	△107,478
役員賞与(注)					△20,000	△20,000	△20,000
当期純利益					945,624	945,624	945,624
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	692,450	692,450	692,450	—	818,146	818,146	2,203,046
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,320,250	1,241,377	1,241,377	95,850	1,882,054	1,977,904	4,539,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	14,422	—	14,422	2,350,907
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,384,900
剰余金の配当(注)				△107,478
役員賞与(注)				△20,000
当期純利益				945,624
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△11,773	△3,749	△15,522	△15,522
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,773	△3,749	△15,522	2,187,523
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,648	△3,749	△1,100	4,538,430

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,320,250	1,241,377	1,241,377	95,850	1,882,054	1,977,904	—
事業年度中の変動額							
新株の発行	6,250	6,250	6,250				12,500
剰余金の配当					△130,383	△130,383	△130,383
当期純利益					496,825	496,825	496,825
自己株式の取得							△89,859
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己資本	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,250	6,250	6,250	—	366,442	366,442	△89,859	289,082
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,326,500	1,247,627	1,247,627	95,850	2,248,496	2,344,346	△89,859	4,828,614

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,648	△3,749	△1,100	—	4,538,430
事業年度中の変動額					
新株の発行					12,500
剰余金の配当					△130,383
当期純利益					496,825
自己株式の取得					△89,859
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	1,172	△2,445	△1,273	9,120	7,847
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,172	△2,445	△1,273	9,120	296,929
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,820	△6,194	△2,374	9,120	4,835,360

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4.固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,132千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,072千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
5.繰延資産の処理方法	株式交付費 定額法(3年)により月割償却しております。	株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 賞与引当金は当事業年度より決算早期化のため引当計上し区分掲記いたしました。 なお、前事業年度まで当該費用は「未払賞与」として流動負債の「未払費用」に含めて表示しており、前事業年度末の「未払賞与」は、352,528千円であります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支払見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ② ヘッジ対象 外貨建債務、変動金利借入金 (3) ヘッジ方針 通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。金利スワップ取引は現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で実施しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、金利の変動の累計を比較分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。また、ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約 ② ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債務 (3) ヘッジ方針 通貨オプション及び為替予約取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,542,180千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	-----
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	-----
(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成18年12月22日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	-----

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。前事業年度の「関係会社短期貸付金」の金額は76,799千円であります。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「通貨オプション負債」(当事業年度2,881千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。前事業年度の「固定資産除却損」の金額は5,689千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度15,134千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度10,363千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度5,507千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 7,532千円 ※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>1,374,374千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>226,389</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>129,465</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>390,729</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>100,069</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>4,890</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,140</td></tr> </table> ※ 3. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>152,249千円</td></tr> </table>	給与手当	1,374,374千円	賞与引当金繰入額	226,389	賞与	129,465	地代家賃	390,729	減価償却費	100,069	退職給付引当金繰入額	4,890	貸倒引当金繰入額	7,140	一般管理費に含まれる研究開発費	152,249千円	※ 1. _____ ※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>1,309,341千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>198,251</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>117,547</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>368,168</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>182,700</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>103,734</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>102,616</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>13,472</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,000</td></tr> </table> ※ 3. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>189,196千円</td></tr> </table>	給与手当	1,309,341千円	賞与引当金繰入額	198,251	賞与	117,547	地代家賃	368,168	法定福利費	182,700	広告宣伝費	103,734	減価償却費	102,616	退職給付引当金繰入額	13,472	役員賞与引当金繰入額	5,000	一般管理費に含まれる研究開発費	189,196千円
給与手当	1,374,374千円																																				
賞与引当金繰入額	226,389																																				
賞与	129,465																																				
地代家賃	390,729																																				
減価償却費	100,069																																				
退職給付引当金繰入額	4,890																																				
貸倒引当金繰入額	7,140																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	152,249千円																																				
給与手当	1,309,341千円																																				
賞与引当金繰入額	198,251																																				
賞与	117,547																																				
地代家賃	368,168																																				
法定福利費	182,700																																				
広告宣伝費	103,734																																				
減価償却費	102,616																																				
退職給付引当金繰入額	13,472																																				
役員賞与引当金繰入額	5,000																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	189,196千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	—	72,450	—	72,450
合計	—	72,450	—	72,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72,450株のうち、250株は単元未満株式の買取による増加、72,200株は取締役
会決議により市場よりの買い入れによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,287</td><td>3,013</td><td>273</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>23,522</td><td>14,224</td><td>9,297</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,574</td><td>1,221</td><td>352</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,383</td><td>18,459</td><td>9,924</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>43,617千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>88,519千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>132,137千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>9,965千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,220千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>564千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>38,035千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>83,821千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>121,856千円</td></tr></table> (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,287	3,013	273	工具器具備品	23,522	14,224	9,297	ソフトウェア	1,574	1,221	352	合計	28,383	18,459	9,924	1 年内	43,617千円	1 年超	88,519千円	合計	132,137千円	支払リース料	9,965千円	減価償却費相当額	9,220千円	支払利息相当額	564千円	1 年内	38,035千円	1 年超	83,821千円	合計	121,856千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>13,010</td><td>8,618</td><td>4,392</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>469</td><td>364</td><td>104</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,479</td><td>8,982</td><td>4,496</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>38,608千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>52,865千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>91,473千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>5,896千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,335千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>308千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>35,603千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>51,171千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>86,774千円</td></tr></table> 同左 (減損損失について) 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	13,010	8,618	4,392	ソフトウェア	469	364	104	合計	13,479	8,982	4,496	1 年内	38,608千円	1 年超	52,865千円	合計	91,473千円	支払リース料	5,896千円	減価償却費相当額	5,335千円	支払利息相当額	308千円	1 年内	35,603千円	1 年超	51,171千円	合計	86,774千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	3,287	3,013	273																																																																						
工具器具備品	23,522	14,224	9,297																																																																						
ソフトウェア	1,574	1,221	352																																																																						
合計	28,383	18,459	9,924																																																																						
1 年内	43,617千円																																																																								
1 年超	88,519千円																																																																								
合計	132,137千円																																																																								
支払リース料	9,965千円																																																																								
減価償却費相当額	9,220千円																																																																								
支払利息相当額	564千円																																																																								
1 年内	38,035千円																																																																								
1 年超	83,821千円																																																																								
合計	121,856千円																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
工具器具備品	13,010	8,618	4,392																																																																						
ソフトウェア	469	364	104																																																																						
合計	13,479	8,982	4,496																																																																						
1 年内	38,608千円																																																																								
1 年超	52,865千円																																																																								
合計	91,473千円																																																																								
支払リース料	5,896千円																																																																								
減価償却費相当額	5,335千円																																																																								
支払利息相当額	308千円																																																																								
1 年内	35,603千円																																																																								
1 年超	51,171千円																																																																								
合計	86,774千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
子会社株式評価損否認額	111,132	棚卸資産評価損否認	131,570
投資有価証券評価損否認額	221,169	投資有価証券評価損否認額	63,518
商品評価損否認	41,388	複合金融商品評価損否認額	170,959
退職給付引当金損金算入限度超過額	182,971	関係会社株式評価損否認額	176,271
貯蔵品評価損否認	104,345	未払事業税	30,236
貸倒引当金損金算入限度超過額	147,288	貸倒引当金否認額	145,944
未払賞与	128,903	賞与引当金否認額	128,604
前渡金償却否認額	51,002	退職給付引当金否認額	189,775
原材料評価損否認	39,057	その他	74,578
未払事業税	19,362	小計	1,111,460
未払法定福利費	16,218	評価性引当額	△719,840
未払給与手当	2,641	繰延税金資産合計	391,620
その他	24,731		
評価性引当額	△769,836		
計	320,376		
繰延税金負債			
繰延ヘッジ損益	△824		
その他有価証券評価差額金	△1,817		
計	△2,641		
繰延税金資産の純額	317,735		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
住民税均等割	0.9	交際費等永久に損金算入されない項目	0.7
評価性引当減額	△26.9	住民税均等割	1.3
その他	△0.4	評価性引当額	△6.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3	その他	1.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	765.78 円	1株当たり純資産額	822.67円
1株当たり当期純利益金額	182.88 円	1株当たり当期純利益金額	83.82 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	181.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	83.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	945,624	496,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	945,624	496,825
期中平均株式数(株)	5,170,649	5,927,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,967	42,419
(うち新株予約権)	(44,967)	(42,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,735個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数1,585個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		イーバンク銀行(株)	3,475	541,750
		(株)ネットインデックス	200	49,600
		HAEDEN BRIDGE	38,095	40,439
		シナジーメディア(株)	500	35,000
		(株)ネオ	54	20,250
		(株)ケーブルテレビ山形	200	10,000
		(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	4,354
		アビリット(株)	16,722	3,628
		シールドグループホールディングス	396	2,474
		KNTV	250	407
		サイバーネットコミュニケーションズ(株)	200	353
		(株)フュージョンパートナー	18	129
		(株)バーチャルシティ山形	20	65
		その他（6銘柄）	771,906	0
計		832,236	708,452	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	1,500,000	1,079,850
計			1,500,000	1,079,850

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	495,890	1,203	—	497,094	385,924	22,288	111,169
車両運搬具	25,202	—	5,645	19,556	13,331	2,969	6,225
工具器具備品	1,064,439	73,890	90,670	1,047,659	833,083	99,229	214,576
土地	22,326	—	—	22,326	—	—	22,326
建設仮勘定	—	5,550	—	5,550	—	—	5,550
有形固定資産計	1,607,859	80,644	96,316	1,592,186	1,232,339	124,487	359,847
無形固定資産							
電話加入権	14,673	—	—	14,673	—	—	14,673
ソフトウェア	107,058	33,155	13,946	126,267	69,741	28,177	56,525
ソフトウェア仮勘定	—	30,938	5,258	25,680	—	—	25,680
無形固定資産計	121,731	64,094	19,204	166,620	69,741	28,177	96,878
長期前払費用	6,050	192,877	—	198,927	21,466	18,441	177,460
繰延資産							
株式交付費	35,026	—	—	35,026	12,648	11,675	22,377

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の増加 業務合理化の為の設備投資 73,890千円
ソフトウェアの増加 業務合理化の為の設備投資 33,155千円
ソフトウェア仮勘定の増加 業務合理化の為の設備投資 30,938千円
工具器具備品の減少 除却によるもの 90,670千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	361,977	32,509	—	35,811	358,675
賞与引当金	316,795	316,060	316,795	—	316,060
役員賞与引当金	—	5,000	—	—	5,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,305
預金	
当座預金	479,212
普通預金	323,078
別段預金	839
外貨普通預金	446
小計	803,576
合計	804,882

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
名古屋電機工業(株)	28,086
(株)トッパン・エヌエスダブリュ	9,572
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	5,225
富士ゼロックス(株)	5,132
長野日本無線(株)	1,889
その他	7,138
合計	57,044

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年4月	1,380
5月	11,068
6月	13,843
7月	30,752
合計	57,044

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)レオパレス21	1,075,075
(株)日本総合研究所	500,106
(株)USEN	277,041
シスコシステムズキャピタル(株)	210,537
ダックケーブル(株)	194,124
その他	2,632,976

相手先	金額（千円）
合計	4,889,862

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,544,812	16,478,447	15,133,397	4,889,862	75.6	93.7

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額（千円）
コンピュータシステム事業関連商品	1,705,982
合計	1,705,982

ホ 仕掛品

品目	金額（千円）
コンピュータシステム事業関連サービス	178,794
合計	178,794

ヘ 貯蔵品

品目	金額（千円）
保守部品	23,246
合計	23,246

② 固定資産

差入保証金

区分	金額（千円）
新宿本社ビル	430,554
大阪営業所	50,436
その他国内営業所	75,271
江東物流倉庫	14,457
その他全国社宅等	4,193
合計	574,913

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ネオ	298,263
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	210,606

相手先	金額（千円）
N T Tファイナンス(株)	207,112
(株)ケア・ラインシステム	130,622
(株)アズジェント	111,822
その他	1,173,133
合計	2,131,561

ロ 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	950,000
(株)りそな銀行	700,000
(株)みずほ銀行	400,000
合計	2,050,000

ハ. 未払金

	金額（千円）
ソラン(株)	21,128
厚生年金保険	17,325
(株)リクルート	15,225
(株)ミラクルソリューション	9,188
アデコ(株)新宿支社	8,363
その他	181,299
合計	252,529

二. 前受収益

	金額（千円）
日本SGI(株)	83,262
日本IBM(株)	43,444
日本電気(株)	20,965
セコムトラストシステムズ(株)	19,999
ダイワボウ情報システム(株)	19,619
その他	632,537
合計	819,829

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月 31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月 30日 3月 31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 新券喪失登録に伴う手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を
請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第30期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年2月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月15日 至 平成20年2月29日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 前原 浩郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 一夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 敏子 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松本 正一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 敏子 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷口 公一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松本 正一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 敏子 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷口 公一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。